

第 32 期

事 業 報 告

自 2018 年 4 月 1日
至 2019 年 3 月 31日

株式会社 NHKグローバルメディアサービス

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当社は、2018年度、次のような基本方針のもと事業に取り組みました。

- ・2018年度、NHKグローバルメディアサービスは、初めての3か年の経営計画をスタートさせ、初年度の事業計画を着実に実現しながら、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた事業の道筋をつけていく。
- ・NHKの報道・スポーツ・国際部門を支える子会社として、命と暮らしを守る緊急報道への対応を強化するとともに、迅速で正確なニュースや、質の高い番組の制作、多彩なスポーツ中継、国際放送を通じた海外発信の強化に寄与する。
- ・12月に始まる4K・8Kの本放送に向け、スーパーハイビジョンの番組制作体制を強化し、サッカーのW杯などのスポーツ中継、8Kコンテンツの制作とパブリックビューイングの充実に取り組む。また、2020年を見据えた新しい演出、最先端技術の活用を積極的に進める。
- ・新設した北海道支社や東北支社の機能拡大により、地域の報道業務に対する支援を強化する。また、地域の魅力や課題を広く発信する番組を制作し、NHKの地域放送を支援する。
- ・自主事業の展開では、NHKの新たなインターネットサービスの方向を見据え、NHKと連携しながら、「NHKニュース&スポーツ」や、デジタルサイネージ、スクリーンなどにNHKのニュースや番組を展開し、一層の販路拡大を図る。
- ・NHKグループの「働き方改革宣言」を踏まえ、働き方改革を優先課題として取り組む。業務に携わるすべての人の健康に配慮し、長時間労働に頼らない風土づくりと、多様な働き方を実現するための制度拡充を進める。
- ・監査機能の強化と内部統制の質的向上に取り組むとともに、情報セキュリティとコンプライアンスの徹底に万全を期して、信頼される組織づくりを進める。効率的な業務運営に努め、安定した財政基盤を確立する。

以上の基本方針のもとに事業を展開し、成果を上げました。その結果、2018年度に当社が掲げた経営目標は、売上、営業利益率ともに目標値を達成しました。また、「業務委託の見える化」やガバナンス強化にも積極的に対処し成果を上げました。

地域支援については、新設した北海道支社や機能を拡大した東北支社で新たな業務を順調にスタートさせ、地域での報道支援に努めました。

4K・8Kの対応では、サッカーの世界カップロシア大会をはじめ国内外のスポーツ中継やパブリックビューイングに取り組んだほか、旧NHKメディアテクノロジーと共同制作した4K中継車の活用に努め、スーパーハイビジョンの本放送に向けた事業を推進しました。

重要課題である「働き方改革」については、社内に設置した「働き方改革推進委員会」を中心に、仕事と生活の調和を目指して課題の検討に取り組んでいます。

次に、2018年度の決算の概要です。

2018年度決算の売上高は、248億1百万円で、前年度に比べ21億3千5百万円の増収となりました。ピョンチャンオリンピック・パラリンピックの終了はありましたが、東北支社・北海道支社の報道支援業務や国内番組の受託増などが上回った結果、増収となりました。一方、売上原価は、218億2千9百万円となりました。定時番組や大型特集番組の受託増や、東北支社・北海道支社における委任型委託業務の受託増などにより、前年度に比べ17億6千2百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は13億9千6百万円であり、前年度に比べ2億5百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は15億7千5百万円で、前年度に比べ5億7千8百万円の増益となりました。また、経常利益は17億3千9百万円、当期純利益は12億7百万円となりました。当期純利益は、前年度に比べ3億7千9百万円の増益となりました。

2018年度に実施した各部・室・センター・支社の主な個別事業は次のとおりです。

〔報道番組部〕

18年度、ニュース番組の企画やスポーツ番組など合わせて47本を受託しました。

○売上・営業利益

前年度と比べて、売上高は6億2千1百万円増の60億6千万円、営業利益は1億7千7百万円増の1億1千9百万円となりました。主な増収の要因は、新設番組「ザ・ディレクション」「聖火のキセキ」「いくぜ！パラリンピック」や、定時番組「ふらっとあの街 旅ラン10キロ」「熱血解剖！Bリーグ」などの本数増、さらに2K・4K一体化制作番組を含む大型特集番組の受託増などによるものです。主な増益の要因は、「おはよう日本 まちかど情報室」の単価改善や、「スポーツイノベーション」の単価見積りを放送回毎に行い、収支を改善したことなどによるものです。

○番組制作の状況

18年度、報道番組部では、スクープ性の高いドキュメンタリーや「夏の高校野球100回記念スペシャル」などの特番、そして「駅ピアノ 空港ピアノ」などの質の高い定時番組を数多く制作しました。

8月12日に放送したBS1スペシャル「“悪魔の兵器”はこうして誕生した」は、なぜこのような悲劇が起きたのか。そもそもなぜ、“悪魔の兵器”は、この世に誕生したのか。「科学者たちの心」に焦点を当て、知られざる原爆開発の舞台裏に迫りました。番組は内外から高い評価を受け、編成局長特賞を受賞しました。

また、同じ8月3日と4日、総合テレビで放送した「夏の高校野球100回記念スペシャル」では、かつて甲子園に出場したレジェンドたちが、100回に及ぶ高校野球の魅力をつつりと語りました。両日とも世帯視聴率8%を超え、特に男性50代で第1夜が5%、第2夜が8%を獲得し、リーチ上昇にも大いに貢献しました。高校野球中継との重複視聴も多く、視聴誘導にもつながったとして、放送総局長特賞を受賞しました。

さらに、新たな開発番組を複数手がけました。総合テレビ「神々のスマホ」や、スーパープレミアム「天国からのお客さま」、そしてBS1「駅ピアノ 空港ピアノ」などは、

ネットでも話題になり、その後次々と続編が放送されています。そして、Gメディアのプロパー社員3人の提案によるBS1スペシャル「eスポーツ 最強は俺たちだ」では、いま世界的な人気の「eスポーツ」に夢と人生をかける若き日本のアスリートたちを追いました。若者たちに多く見られたことから、19年5月に第二弾が放送されました。

〔国際番組部〕

BS1「ワールドニュースアジア」では、4月の南北会談や6月の米朝首脳会談の共同宣言が、放送直前に行われることになり、最新の情報を伝えました。

4月に国際放送のウイークリー番組「BIZ STREAM」を立ち上げ、メイン企画コーナーである「ON SITE REPORT」を中心に取材・制作しました。

また英語化番組と「NEWSROOM TOKYO」では、それぞれ独自取材のドキュメンタリーを制作、日本語版でも放送し、いずれも高い評価を得ました。また「CYCLE AROUND JAPAN」では日本語版を制作してNHKの各放送局に提供して地域支援に貢献したほか、開発番組「Have A Nice Stay!」を提案し、日本のホテルや旅館を地域の魅力とともに紹介し、新年度からの定時化につなげました。

国際放送局の「ネット展開」の新たな分野では、SNSショート動画の制作で、Gメディアの強みを生かした独自コンテンツを展開しました。特に「GRAND SUMO HIGHLIGHTS」に関連した動画は、NHK WORLD-JAPAN 公式フェイスブック等で300万回という記録的なアクセスを集め、海外の新たな視聴者の開拓に貢献しました。

多言語化の分野では、1月に開始された中国語ライブストリーミング放送に対応し、「Asia Insight」の中国語化を軌道に乗せました。さらに、「Have A Nice Stay!」のパイロット版で、中国語・ベトナム語・タイ語・インドネシア語の多言語化に新たに乗り出し、今後の業務展開に道を開きました。

売上高は、前年度と比べて6千8百万円減の24億2千4百万円。営業利益は2千9百万円減の1億4千5百万円で、減収・減益となりました。主な要因は、要員委託経費の見直しや、番組の本数減などの影響によるものです。

〔字幕制作管理部〕

18年度は、12月からBS4K・8K本放送への字幕付与を始めました。完プロ字幕の制作時間は、2Kは前年度並みの30万5,000分、4K・8Kは新作1万6,000分余りとなりました。4K・8K字幕は、2K字幕とは異なるファイル形式です。4K・8K字幕で制作量が増加するだけでなく、業務フローも複雑になりました。それに対応するために、新規に制作会社の参入を促したほか、番組字幕、制作管理スタッフの増員、プロの校正者による字幕品質の向上に取り組みました。外部パワーの増加に伴い、業務委託契約や経理処理の一層の適正化にも取り組み、経理スタッフの育成にも努めました。

働き方改革では、業務の棚卸しや勤労休暇取得の推進、在宅勤務の導入に力を入れました。また障害者雇用も継続して行いました。

業績面では、4K・8K字幕により売上は伸びましたが、要員の増加に伴い原価も上昇しました。その結果、前年度比では増収・減益でしたが、18年度事業計画に対しては、売上・営業利益ともに達成しました。

〔字幕展開部〕

生字幕制作業務では、定時番組については17年度から大きな変更はありませんでしたが、特集番組では「大迫力！長岡の大花火2018スペシャルライブ」や「第57回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」に、初めて生字幕を付与しました。また、「FIFAワールドカップロシア大会」では、地上波で放送された試合中継、関連番組のすべてに字幕を付与し、大会を通じての字幕付与時間は前大会並みの100時間余りになりました。また、国会中継への生字幕付与も始まり、ニュース字幕部と共同で、10月の臨時国会では所信表明演説、財政演説、代表質問。1月の通常国会では政府演説、代表質問に字幕を付けました。

業績では、「FIFAワールドカップロシア大会」などの売上が事業計画を上回った一方で、働き方改革を積極的に進め、外部パワーの計画的な確保・育成により業務運営の効率化に努めた結果、事業計画に比べ増収・増益となりました。

自主事業では、「ABUロボコン」のテキスト配信を実施しました。また、日本財団主催のシンポジウムや世界的な演出家であるピン・チョン氏の劇場公演などで会場字幕を手がけ、主催者や聴覚障害者から高い評価を受けました。14年度から取り組んできたライブテキスト事業については、18年度末で計画通り事業を終了しました。

〔ニュース字幕部〕

18年度、午前7時から深夜0時までのすべての定時ニュースに字幕を付けました。また特設ニュースやニュース番組の拡大にも的確に対応しました。西日本豪雨をはじめ、台風や北海道の震度7の地震で、7月から9月にかけて8回、終夜放送に字幕を付けました。初の米朝首脳会談や日ロ首脳会談にも長時間の字幕対応をしました。18年度、特設ニュースや拡大ニュースに字幕を付けた件数は675件、時間は236時間50分で、いずれも前年度を大幅に上回りました。

NHKでは、18年度から国会中継に正式に字幕を付けることになりました。このため、字幕3部の合同のプロジェクトで対応し、10月の臨時国会、1月の通常国会で、それぞれ政府演説と代表質問に字幕を付けました。

制作態勢の整備については、字幕のオペレーター業務を委託している大手事業者が、19年度から深夜時間帯の受託を終了することになりました。このためNHKに対して、新規事業者の参入を提案し、字幕放送を円滑に継続するための態勢づくりに協力しました。

18年度の決算は、売上が1億6千9百万円、営業利益は1千1百万円で、前年度に比べて増収・減益、事業計画に対しては、増収・増益となりました。

〔ニュース制作部〕

ニュース制作部では、各グループとも迅速・正確な報道に努め、順調に業務を遂行しました。編責業務を含む制作・送出業務を全面的に委託された「BSニュース」は、緊急報道を含めてミスなく的確に対応し、公共放送の使命達成に貢献しました。出向者を迎えて本格的にスタートした「汎用ニュース」制作班も、当初、平日のみだった業務を土・日・休日まで拡大してニュース制作の効率化を進めるとともに、働き方改革の一端も担ってきました。

「ワールドニュース」では、南北首脳会談や米朝首脳会談など世界的に注目されたニュースについて、現地海外放送局の特設番組を最大限活用しながら最新情報を伝えました。

また「アメリカ中間選挙」とトランプ大統領が厳しい政権運営を迫られた中で行われた「一般教書演説」は、専門家の解説も交え、特設番組で対応しました。

18年度は、西日本豪雨をはじめ台風や大雨による災害が相次ぎました。「気象情報」では、7月から9月の3か月だけで400回を超える臨時の気象解説を行ったほか、気象予報士しかできない具体的な風雨の実況と詳細な予報に重点を置いた「災害モードの気象解説」を新たに取り入れ、防災・減災に取り組みました。また19年度には、スーパーハイビジョンのデイリーニュースの放送が予定されていることから、これに備えて、人材の確保・育成など態勢強化にも力を入れました。

〔アーカイブス部〕

映像アーカイブスでは、日々の全国ニュースの映像について、6万6,000件を超える映像データベースを制作しました。人権・プライバシー保護措置業務では、全中ニュース映像、地方局ニュース映像に加えて全中ニュース同録映像についても業務が始まり、合わせて33万9,000件について検討を行い、2万6,000件近くについて保護措置を施しました。

原稿アーカイブスでは、日々のニュース原稿6万件近くを選択処理するとともに、6,000件余りについて人権・プライバシー保護措置を施しました。

統合アーカイブスでは、「ニュース総合検索」の基盤となるデータとして、1989年1月から1994年2月にかけての6,000余りのニュース番組について、権利関係や人権・プライバシーなどのメタデータを追加しました。引き続き、システム環境の整備でNHKに協力しながら業務体制を点検して、再利用しやすくするためのデータの充実を図ります。

〔デジタルニュース部〕

18年度もNHKニュースのネット展開と、首都圏放送センターのホームページの制作・更新業務を中心に委託業務を着実に実施しました。

売上高は、「コンパクトニュース」「首都圏データ放送」の見える化や仕様書外業務の受注などにより前年度比1千9百万円増の5億2千2百万円に、営業利益も中核的業務の見える化による増収や効率的な業務運営などにより2千万円増の3千9百万円で、増収・増益となりました。

ニュース部門では、西日本豪雨や台風、地震など自然災害が相次ぎましたが、社員を中心に臨時の徹夜業務などで対応し、地域情報の迅速・的確な発信に努めました。また過去最も早い6月中の梅雨明けとなった関東甲信地方では、連日早朝に高温注意情報が出されましたが、災害情報と位置づけ、丁寧に熱中症への注意を呼びかけました。

コンテンツ部門では、首都圏放送センターと南関東3局のホームページの制作・更新業務を受託し、スムーズな業務運営で各局の支援を行いました。東京オリンピック・パラリンピックに向けた企画をはじめ、生活情報や地域向けコンテンツを充実させたほか、回遊性を上げるため各ページをより見やすく、記事についてもより検索しやすくなる改修を進めています。首都圏トップページの編責として、その日のニュースやアクセス状況に応じて機動的な編成に取り組み、Twitterも活用して正確で多彩な情報発信に努めました。

〔映像取材部〕

18年度も国内外の事件・事故、災害取材、選挙報道に的確に対応し、NHK報道を全力で支援しました。

受託業務は、報道局、水戸放送局、前橋放送局、宇都宮放送局、ロサンゼルス支局、シンガポール支局の映像取材業務および本部の機材管理業務で、17年度より2人分多い61.9人分を受託しました。

7月の西日本豪雨や北海道胆振東部地震、相次いだ台風の対応では、関係各局へのニュース応援や、「クローズアップ現代+」など番組取材で被災地に入り、NHKの災害・緊急報道を最前線で支援しました。また、18年6月に史上はじめて行われた米朝首脳会談で、シンガポール駐在の社員が綿密な準備を行うなどして支局業務を支援したほか、5月のハワイの火山噴火や、11月の銃乱射事件やカリフォルニア史上最悪となった山火事、中米からアメリカを目指す移民の取材に、ロサンゼルス駐在の社員が迅速・的確に対応しました。

このほか、北関東駐在の社員が、それぞれ番組「小さな旅」を担当したほか、県域放送で、企画ニュースや4Kカメラによる季節映像のシリーズなどを積極的に提案・発信し、地域放送の充実に寄与しました。

さらに、「NHKスペシャル」や「目撃! にっぽん」、「クローズアップ現代+」などの番組を、東京の出向社員とプロパー社員が手分けして担当し、報道番組の発信で質の高い映像取材を行いました。

事業は全体として順調に推移し、8月からは映放クラブと多摩報道室で映像取材業務が2人分受託増となり、売上高、営業利益ともに前年度を上回る業績となりました。

〔映像制作部〕

18年度は映像制作力とデスク体制の強化を図り、災害・緊急報道や選挙報道をはじめ、スポーツ、番組制作で質の高い報道支援を行いました。

業務委託は、報道局、大阪局、仙台局、水戸局、宇都宮局、前橋局の映像制作業務および静止画管理業務で46.1人分を受託しました。また、新映像保存業務は10月から新たに4Kニュース映像素材の保存業務を請け負い、あわせて6人分の受託に変更しました。

災害・緊急報道では、6月の大阪北部地震で発生直後に映像制作とサーバー収録デスクを大阪局に派遣したほか、9月の北海道胆振東部地震でもサーバー収録デスクを札幌局に派遣しました。また7月の豪雨災害や8月以降に相次いだ台風報道では、長時間にわたる収録・制作オペレーションに全力で取り組み、NHKの減災報道に貢献しました。

企画・番組の制作でも映像制作の専門性を発揮しました。出向社員が編集した「目撃! にっぽん・私と故郷と原発事故」がNHKの報道番組センター賞を受賞したのをはじめ、水戸局駐在社員が編集したシリーズ企画「検証・原子力発祥地は今」の取材・制作チームが総務局長地域特賞を受賞。さらに、ネット報道担当の社員が、NHK NEWS WEBの特設サイト「平成史―次代への道標」の制作チームの一員として報道局編集主幹特賞を受賞するなど高い評価を受けました。

事業は全体として順調に推移し、新映像保存業務で10月から4K映像素材の保存業務を受託したことなどにより、事業計画を上回る売上高・営業利益となりました。

〔国際映像部〕

18年度は、シンガポールとベトナムで相次いで行われた米朝首脳会談に加えて、アメリカの中間選挙など、近年では例のない大規模な映像伝送オペレーションが続き、取材現場と密接に連携して的確に対応しました。安倍総理の海外訪問では、ベルギーでのASEMやアルゼンチンでのG20サミットをはじめ、通信インフラが貧弱なパプアニューギニアのAPECで、衛星やインターネットを駆使して、現地から安定した伝送路を準備し、円滑なオペレーションの実施に貢献しました。NHKニュースを海外へ発信する映像提供業務では、EBUやABUのほか、在京海外メディアなどへ年間2,000件以上の映像を提供しました。このうち、ABUへの映像発信では、台風24号と北海道地震の被害に関して、丁寧な編集の素材を多数、メンバーに迅速に提供したことが評価され、ABU本部から表彰されました。

また、スポーツ中継では、ロシアでのワールドカップサッカー、インドネシアでのアジア大会、全豪オープンテニスに回線デスクを現地派遣し、衛星回線の確保や手配、伝送スケジュールの計画、周知などの中継関連業務で専門性を発揮しました。さらにスポーツ関連では、語学力とネットの専門知識を活かして、東京2020に向けたデジタルプラットフォームの構築業務で、海外IT事業者との交渉役を担いました。

国際放送局から受託している海外発信回線業務では、18年11月のNHKワールドJAPANの音声ステレオ伝送化を入念な事前検証を経て円滑に行うなど、日頃より回線の安定運用に努めるとともに、20年1月からの次期衛星契約で経費削減を実現しました。

〔バイリンガルセンター〕

18年度の売上高は、国際放送ラジオジャパンの英語・中国語・韓国語放送の出演者管理業務が年度途中にスタートしたことや、2か国語放送の拡充と国際放送の24時間同通待機が通年化したほか、自主事業の受注増加で、17年度に比べて2億4千8百万円増収の27億円と、過去最高を記録しました。営業利益は3億7千4百万円で、1億2百万円の増益となり、事業計画を1億3千3百万円上回りました。

NHKからの受託事業では、BS1の「ワールドニュース」など定時番組の通訳・翻訳業務に加えて、朝鮮半島情勢をめぐる南北首脳会談や米朝首脳会談、米中間選挙、インドネシアの大津波やタイ洞窟での少年閉じ込め、ロシアでのサッカーワールドカップなどの重要ニュースやイベント、緊急ニュースに迅速・的確に対応しました。

日本を訪れる外国人観光客の増加に対応してNHKがインバウンド外国人向けの情報提供を強化しているのに合わせて、台風や地震、豪雨災害などの際に、国際放送の同時通訳などを通じて英語や多言語による情報提供サービスを支援しているほか、日本を紹介するさまざまな番組の英語化や多言語化にも通訳・翻訳者を出して支援しています。

自主事業のうち、外部通訳は、質の高いサービスが評価され、民間の大口顧客の受注を伸ばしたほか、大使館や国際機関、大学などからの受注が着実に増えています。外部翻訳はここ数年、売上減が続いていましたが、大学などへの営業活動を強化した結果、前年度比10.6%の増収へと反転しました。外部通訳・翻訳を合わせた売上高は2億4千2百万円と、3年続けて2億円を超え、過去最高となりました。

国際研修室は、18年度の本科受講生が、前年度から54名減少しました。受講生の減少傾向になかなか歯止めがかからず、売上高は、前年度に比べて7百万円の減収となりました。

こうした中で、国際放送の同時通訳待機や技研のニュース記事翻訳プロジェクトに卒業生や受講生を積極的に参加させて、円滑な業務遂行に貢献しました。

〔スポーツ事業部〕

世界トライアスロンシリーズや自転車世界選手権の関連番組制作をはじめとする通常業務に加え、東京オリンピック・パラリンピックに関連するさまざまな業務が具体的に始まりました。スポーツの魅力を伝えるBS1の「熱戦凝縮!」、ミニ番組「オリンピックストーリー」の番組制作や、パラリンピックの重点競技となる「ボッチャ」の中継放送開発の支援業務などを実施しました。また、2020東京大会で活躍が期待される日本選手の情報を集積する「アスリートデータベース」の原稿作成や大会本番でユニバーサルサービスとして行われる「ロボット実況」の演出開発もスタートしました。

デジタルコンテンツ制作では、データ放送の委託業務が縮小する一方で、NHKスポーツオンラインやツイッターで公開するスポーツ動画などのネット関連業務が拡充するなど大きく変化しました。自主事業でも、「トライアスロン日本選手権」や「ANOC総会（世界の国と地域のオリンピック委員会の総会）」の中継映像のネット配信など、ネットを通じた情報発信が増えました。

2年前に創刊した月刊誌「大相撲中継」は、出版元と協議の結果、売れ行きが伸びない「決算号」を廃止して隔月の発行とし、令和元年夏場所号から誌面を大幅にリニューアルして読者拡大を目指すことにしました。

売上高は、「熱戦凝縮!」、「オリンピックストーリー」の新規受託やメディアミックス事業の「NHKイメージソング」、「テレビ体操」の好調な売れ行きなどにより、前年度決算を上回る16億9千7百万円となりました。営業利益は、選手名表記システムの減価償却費や雑誌「大相撲中継」などによる赤字を、部全体の経費圧縮で補い、4千5百万円の黒字となりました。

〔スポーツ制作部〕

18年度は、FIFAワールドカップロシア、アジア競技大会、AFCアジアカップなどのビッグイベントと、従来からある海外・国内中継を効率的に制作することで、売上高20億6千4百万円、営業利益3千8百万円と、前年度に比べ増収・増益の黒字決算となりました。

○中継制作

FIFAワールドカップロシア大会は、生中継33試合、録画64試合のほか、デイリーおよびウィークリーハイライトも放送しました。日本の初戦、コロンビア戦の視聴率は48.7%を記録しました。

1月の全豪オープンテニスは、錦織・大坂両選手出場で注目を集め、総合テレビの生中継に加えデイリーハイライトも放送しました。大坂選手が4大会連続優勝を果たした決勝は、総合テレビで32.3%と高視聴率を上げました。

国内のプロ野球中継は、データを活用したCG表示を導入するなど工夫をこらしながら、BS1・総合テレビであわせて120試合以上を放送しました。

大相撲は、御嶽海の初優勝、稀勢の里の引退、貴景勝の初優勝と大関昇進と、波乱の1年を多彩なカメラアングルで伝えました。

100回の記念大会となった8月の全国高等学校野球選手権の中継は、事前番組やミニ企画「甲子園名場面」も制作し、大きな節目にふさわしい大会として盛り上げました。

ゴルフの日本女子オープンと日本オープンでは、小型中継装置を活用してロケ素材を多用したほか、バーチャルクレーンを設置してグリーンの起伏を表示する演出にチャレンジし、多くの反響がありました。

MLB・PGA・欧州サッカーなどの海外スポーツにも柔軟に対応しました。特にMLBは、大谷選手の活躍をわかりやすく斬新な演出で伝えたことで、前年の2倍以上の年間視聴率を記録しました。

2020東京五輪・パラを見据えた準備も着実に進めました。4月の日本水泳、5月のNHK杯体操、6月の日本陸上のほか、年間を通じて幅広く五輪競技を中継し、また、年末年始の駅伝や3月の「びわこ毎日マラソン」では、19年9月に開催される「マラソングランドチャンピオンシップ」を担当するPDに経験を積ませるなど、2020に向けて機運醸成を図る取り組みを行いました。

○スーパーハイビジョン中継

センバツ高校野球、全日本柔道、NHK杯フィギュア、FIFAワールドカップロシアで8K放送を行ったほか、4Kも、全日本大学野球やJリーグなどで実施しました。12月の本放送開始後は、Gメディア所有の4K中継車を積極的に使用して、空手・ラグビー・バレーボール・バスケットボール・卓球・カーリングなどの日本選手権を中心に、高精細なスポーツ中継を実施しました。

○地域支援

10月に山梨で行われた高校野球秋季関東大会のラジオ中継と、11月のNHK室蘭杯中学・高校アイスホッケーのテレビ中継で、地域支援に取り組みました。

〔8K推進室〕

18年度も、NHKが行う8Kパブリックビューイングのコーディネート業務を中心に業務に当たりました。6月から行われたFIFAワールドカップロシア2018で、東京ミッドタウン日比谷など都内4会場での8Kパブリックビューイングを担当したのをはじめとして、NHK杯フィギュアや紅白歌合戦、大相撲初場所などでの8Kパブリックビューイングを受託しました。40周年を迎えたNHK杯フィギュアに関連して、全国5会場で行われた巡回展で8Kでの展示を担当しました。また、NHK編成局と報道局からの委託で8Kタイムラプス紀行を28本、五輪関係の4Kミニ番組を18本制作しました。こうした業務を実施することで、NHKが推進する4K・8Kスーパーハイビジョンの周知広報活動に力を注ぎました。

〔企画事業部〕

インフライトでは、国内航空会社へのニュース提供に加えて、全日空にNHKの「みちしる」を活用した機内用コンテンツの提供を開始、日本航空にも世界遺産関連などのコンテンツを提供しました。「みちしる」コンテンツについては、日本の良さをアピールするインバウ

ンド向けコンテンツとして羽田空港国際線ターミナルでも引き続き放映し好評を得ています。

デジタルサイネージでは、東急電鉄の車内サイネージで「NHK Pickup NEWS」の放映が始まったほか、首都圏だけでなく、徳島や長崎など地方都市のサイネージにも提供するなど提供先を増やしました。またNTTグループのデジタルサイネージにテキストニュースの提供を開始し、今後の利用拡大が期待されます。

ソフト開発では、2年目を迎えた南関東4競馬場のコンテンツを制作しました。この取り組みが評価され、19年度から3年間の事業の受注継続が決まりました。

この結果、部全体として増収となり、2年続けて黒字を確保しました。

〔メディア事業部〕

「NHKニュース&スポーツ」は、2020年3月末で事業を終了することが決まりました。「NHKニュース&スポーツ」の会員数は、NHKの「ニュース・防災アプリ」が浸透するとともに、スマートフォン購入時の有料アプリ契約が厳格になる中で厳しさを増していて、18年度末には、前年度末に比べて4万件弱減少しました。ただ、会員の契約継続に向けて利用者へのアプローチを強化したことなどから、決算見込みに比べては約3万件多く、決算見込みを上回る営業利益を上げることができました。

「NHKニュース&スポーツ」のコンテンツについては、引き続き、災害報道に力を入れており、18年度、地震・大雨災害が相次ぐ中で、災害時には特別のコーナーを設けたり、深夜緊急出社したりして対応し、多くの会員に利用していただきました。スポーツにおいても、日本チームが出場したサッカーのFIFAワールドカップや女子テニスの大坂選手の試合などで速報体制をとり、利用者の利便性を図りました。

着メロの「NHKサウンド」と着うたの「NHKメロディ」については、フィーチャーフォンの利用者の減少が続いていることや、着うたでの「ダウンロードし放題」のサービスが浸透していることから、会員数の減少が続いています。ただ会員数の減少は、事業計画などで想定した範囲で収まっていて、原価の抑制に努めることで黒字を維持しています。

〔西日本支社〕

大阪放送局と管内5局のニュースをホームページやデータ放送等に掲載する業務では、6月から9月にかけて大阪北部地震、西日本豪雨、台風と相次いだ自然災害に関するニュースを正確、迅速にネット発信しました。このうち、7月上旬の豪雨の際には、公共メディアの災害報道を支えるため、3日3晩、24時間態勢をとり、支社の総力をあげて近畿管内各局のニュースをホームページなどに発信し続けました。7月から大阪放送局で地域放送局の遠隔支援を開始した映像制作担当の社員は、豪雨で被害の大きかった岡山放送局や北海道地震の報道にあたる札幌放送局に入り、現地でテレビニュースの映像制作業務を支えました。

ニュースの生字幕制作業務では、地震や台風の際に、大阪放送局からの依頼に応じて、定時以外の特設ニュースにも字幕を付与しました。また、テレビニュース制作でも、災害時のL字放送を含めて、深夜早朝の業務に対応しました。

一方、本部代替機能として大阪放送局から2か国語放送を出すため、バイリンガルセンターと協力して、緊急ニュースを英語で放送する同時通訳訓練を、18年度は24回実施しま

した。この中では、自然災害だけではなく、政治・経済分野のニュースや気象情報も題材にして訓練を行うとともに、近畿管内向けの日曜日の「855」ニュースを音声多重で放送する実戦訓練を18回実施しました。

18年度のNHKの異動に伴い、大阪放送局のスポーツ担当PD8人全員が、出向で西日本支社所属となりました。関西のプロ野球、大相撲、高校野球、駅伝などを担当し、中継に新たな演出を取り入れるなど、大阪放送局スポーツの屋台骨を支えました。

〔中部支社〕

名古屋放送局の6時台の地域ニュース番組「まるっと！」と「ニュース845東海」への生字幕付与業務を行いました。

「まるっと」は、17年続いた「ほっとイブニング」に替わり、“親しみやすくわかりやすいニュース”を基本コンセプトに18年度にスタートしました。キャスター4人が随所で掛け合う新たなスタイルの番組のため当初は対応に戸惑いましたが、これまで以上に準備に力をいれたことや、字幕オペレーターが定着したこともあり、付与率は83.6%と前年をやや上回りました。また「ニュース845東海」は、項目ニュースのインタビューに字幕がつくようになったこともあり、ほぼ100%の付与率となりました。

〔九州支社〕

九州支社の事業は、福岡放送局のニュース生字幕の字幕付与で、午後6時台の610「ロクいち！福岡」と午後8時台の845「ニュース845福岡」のニュース生字幕の制作と送出です。6年目の18年度は、リスピーク方式を含めた字幕制作も定着し、字幕付与率は610、845ともに100%を維持しています。

18年度も、大雨や台風など災害報道の特設ニュースへの対応がありました。4月の大分県中津の土砂崩れ、6月の九州北部の大雨、7月の西日本豪雨、7月と8月には台風の特設ニュースに対応しました。また、4月13日に「熊本地震から2年」と8月9日の長崎原爆の日には、610管中特設に対応しました。

〔東北支社〕

地域支援の一環として、支社の機能を拡充し、「映像取材映像制作の外部パワー管理業務」と「ニュース制作業務」について地域支援を開始しました。映像管理業務では、東北6局で64人分の業務を受託し、映像関連とニュース制作の売上高は5億2千7百万円余り、既存業務の生字幕と合わせた全体の売上高は5億6千3百万円となりました。

業務フローについては、日々改善を図りながら委託手続きの適正化や透明性の確保に努め、報道現場の負担軽減にも貢献しました。

「ニュース制作」については、18年7月から仙台局に出向社員を配置し支援を始めました。制作記者が増えたことで、10月からは東北域内各局への制作支援が可能になり、知事選で繁忙な福島ニュースや山形ニュースなどのニュース制作支援が行われました。

19年1月で6年目に入った「ニュース生字幕業務」では、仙台放送局発の地域ニュース「てれまさむね」と「てれまさ845」の生字幕付与を順調に行いました。字幕オペレーターが年末に2人とも新人に代わりましたが、引き継ぎ期間を十分にとった研修を行った結果、

円滑に新体制へ移行しました。「てれまさむね」の18年度の生字幕付与率は、前年度より中継コーナーが増えたため、97.8%と0.3ポイント低下しました。「てれまさ845」の付与率は、業務開始以来100%が続いています。

〔北海道支社〕

地域支援強化の一環として、18年3月に支社を開設し、「ニュース制作」「デジタルニュース」「映像取材・映像制作の外部パワー管理」の3つの業務を開始しました。

ニュース制作では、メインのニュース番組「ほっとニュース北海道」をはじめ正午ニュースなどを担当し、長尺のレポートの制作にも当たりました。

デジタルニュースでは、札幌放送局のネット配信強化の方針に沿って、10月から各局のローカル枠のニュースについても、札幌局でHPへの公開を対応することになり、テレビニュースの職員とともに担いました。

外部パワーの管理では、映像取材・映像制作の外部プロダクションとの業務の受発注と適正経理、タクシー券管理など、コンプライアンスの確立にも取り組みました。

9月6日に発生した胆振東部地震では、発生直後から、ニュース制作、ネットでの情報発信、さらにデスク業務の補助などに当たり、札幌局の災害報道を幅広くサポートしました。

〔著作権・契約センター〕

各部の適正な契約書作成のための審査や著作権処理業務、NHKコンテンツの二次使用についての窓口業務に注力するとともに、契約締結に関する全社的課題に、リスク管理の観点から取り組みました。7月には新転籍者・出向者を対象に外部講師を招いて契約書作成勉強会を実施し、50名弱が参加しました。2月には、新年度の更新を前に契約書のひな型を使いやすく改訂するとともに、再び勉強会を行い、外部からの指摘もふまえ、業務委託のあり方や「下請法」対応についても詳しく伝えました。加えて年度後半からは、これまでの審査業務の蓄積を活かして社員・スタッフ向けの「契約書作成マニュアル」を作成しています。

〔ネクストメディア室〕

デジタル業務の強化策の一つとして、デジタルサービス連絡会を立ち上げました。連絡会では、年間を通じてNHKとの情報交換などを行い、19年度に予定されている常時同時配信に向け、NHKおよび当社のデジタル業務についての情報共有や、新たなデジタル業務遂行のための組織改正の提案などの準備を進めました。

社内の業務支援のうち、委託事業では、デジタルニュース部の首都圏のホームページ運用支援、首都圏南3局のホームページ運用・開発、ラジオセンター関連業務の支援等を継続しました。また自主事業では、スポーツ事業部のSNSサイト立ち上げの支援、関東地方公営競馬協議会コーポレートサイト新設支援、事業終了したライブテキストの制作と、引き継ぎのための支援などを行いました。

〔システム企画室〕

18年度は、当社の情報セキュリティ対策を一段と強化しました。まず、新たに発足したNHKグループの「情報セキュリティ監視基盤」に加わり、イントラの入り口で、24時間

体制で不正なアクセスを監視できるようにしました。また、独自の対策として、イントラの内部にも監視機器を設置し、イントラの入り口から端末まで一貫した監視システムを整えることができました。

また、NHKで相次いだ誤送信問題を受けて、社員をはじめ外部業者も対象にした緊急の防止対策に取り組み、独自の「ファイル送受信サービス」のアカウントを追加発行するなど、放送素材を送受信する際の安全性を強化しました。

さらに、情報漏えいなどを防ぐため、Gメディアのすべての社員とスタッフを対象に、標的型攻撃メールの訓練を2度にわたって実施しました。

一方、制度面も強化し、個人情報や営業秘密の保護を目的に「情報管理規程」と「情報セキュリティ対策基準」を策定しました。

このほか、在宅勤務制度に必要なシステムとマニュアルの整備や、放送センター内の業務区画への無線LANの設置など、「働き方改革」を推進する対策にも取り組みました。

自主事業への対応では、引き続き「ニュース&スポーツ」などのシステムのセキュリティ対策をきめ細かく実施し、各システムをトラブルなく安定的に運用することができました。

「デジタルサイネージ」では、東急電鉄へのサービスを本格的に運用できるようにしたほか、JR東日本の新潟向けに天気情報も配信できるようにしました。さらに、NHKからのデータを受信する回線を増強して、配信スピードを高めることができました。

(2) 対処すべき課題

- ・ 4K・8Kの番組制作の充実強化
スーパーハイビジョンの本放送がスタートしたことを受けて、4K・8K番組の制作体制の強化が必要です。2019年度に日本で予定されているラグビーのワールドカップなどの国際大会のスポーツ中継や各地のパブリックビューイングの充実、旧NHKメディアテクノロジーと共同制作した4K中継車の積極的な活用に努めていきます。
- ・ デジタル展開の充実強化
NHKがめざしているネットへの常時同時配信を報道等の分野で支援するため、デジタル関連の業務を再編・強化する必要があります。デジタル展開での報道支援に柔軟に対応できる新たな組織を作っていきます。
- ・ NHKの地域放送の支援強化
北海道支社の新設や東北支社の機能拡大に続いて、九州支社の機能を拡大するとともに、四国地方、中国地方への新たな支援業務を開始し、地域の報道業務に対する支援を強化します。また、地域の魅力や課題を広く発信する番組を制作し、NHKの地域放送を支援していきます。
- ・ 字幕放送の拡充
4K・8Kの本放送が開始され、字幕付与の対象番組が拡大しています。NHKの計画に沿って、Eテレ・BS1・BSプレミアムでの字幕の拡充と、4K・8Kの本放送での字幕付与を実施していきます。
- ・ 「NHKニュース&スポーツ」事業について
「NHKニュース・防災アプリ」との統合も視野に、2020年3月で事業を終了します。2019年度は、従来通りのサービスを維持しつつ、混乱なく終了するための事業運営に努めていきます。
- ・ 働き方改革の推進
NHKグループの「働き方改革宣言」に基づき、長時間労働に頼らない風土づくりと多様な働き方の実現が求められており、働き方改革推進委員会とプロジェクト会議を軸にして引き続き全社的に働き方改革を進めていきます。
- ・ ガバナンスの徹底
信頼される組織づくりが、ますます求められています。内部監査室やリスクマネジメント委員会の機能を強化し、諸課題の改善に速やかに取り組むとともに、リスク管理の徹底を図っていきます。また、サイバー攻撃による情報漏えいなどの新たなITリスクが増大しており、情報セキュリティに万全を期していきます。

こうしたテーマを当社の重点課題に掲げ、実効ある成果をあげていきます。

(3) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は、7億3千万円、前年度1億5千5百万円に比べて5億7千5百万円の増となりました。投資額の主な内訳としましては、4K中継車に5億9千8百万円、ネットワーク監視等システム及びサーバアクセスログ解析ツールに1千9百万円、ネットワークスイッチ更新に1千8百万円、サーバーライセンスに1千万円、4Kノンリニア編集機に9百万円、このほか無線LAN環境整備やサーバーの更新などであります。

(4) 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 事業譲受の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(7) 財産および損益の状況の推移

(単位未満切り捨て)

項 目	第29期 (28年3月期)	第30期 (29年3月期)	第31期 (30年3月期)	第32期 (2019年3月期)
売 上 高 (千 円)	22,322,645	22,701,090	22,666,164	24,801,449
営 業 利 益 (千 円)	1,786,755	1,528,493	997,293	1,575,465
経 常 利 益 (千 円)	1,936,993	1,751,271	1,189,753	1,739,701
当 期 純 利 益 (千 円)	1,285,172	1,330,957	828,195	1,207,659
1株当たり 当 期 純 利 益 (円)	214,911	222,568	138,494	201,949
総 資 産 (千 円)	14,064,198	13,271,739	11,585,667	12,918,904
純 資 産 (千 円)	10,584,959	9,649,798	8,161,363	8,936,393

(8) 主要な事業内容

- ①日本放送協会の委託等により、ニュース、スポーツ、および情報にかかわる番組等の開発、企画、制作、購入、頒布。
- ②日本放送協会の委託等により、放送番組の編集に必要なニュース、および情報を収集し、またはこれを日本放送協会以外の者と交換する業務。
- ③日本放送協会の委託等による、放送番組を補完するための字幕やデータ等の制作。
- ④日本放送協会の委託等による、衛星等の利用による映像情報等の伝達・集配信、および翻訳・同時通訳、関連業務の開発、調査、企画、実施。
- ⑤ニュース、スポーツ、および情報にかかわる番組等の開発、企画、制作、購入、ならびにこれに関連する社会的に意義のある催物の企画、実施。
- ⑥映像、音声、データ等の各種コンテンツの開発、企画、制作、およびモバイル、インターネット等、各種メディアを通じての提供、販売。
- ⑦情報・メディアの利用に関する調査・研究およびコンサルティング。
- ⑧前各号に関連する著作権等の取得、管理、販売。
- ⑨日本放送協会その他の用に供するための電気通信事業。
- ⑩前各号に関連する一切の業務。

(9) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

本社…東京都渋谷区神山町9番2号 第六共同ビル

西日本支社…大阪府大阪市中央区大手前四丁目1番20号 NHK大阪放送局内

中部支社…愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号 NHK名古屋放送局内

九州支社…福岡県福岡市中央区六本松一丁目1番10号 NHK福岡放送局内

東北支社…宮城県仙台市青葉区本町2丁目20番1号 NHK仙台放送局内

北海道支社…北海道札幌市中央区大通西1-1 NHK札幌放送局内

(10) 従業員の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
417名	25名増

<内訳>

区分	NHK 出向者	社員 転籍・嘱託	社員	契約社員	計	平均年齢
男	97名	128名	117名	7名	349名	50.7歳
女	10名	0名	57名	1名	68名	42.5歳
計	107名	128名	174名	8名	417名	49.4歳

(このほか、他団体への出向者 計6名)

(11) 重要な親会社の状況

当社の親会社はNHKであり、当社の株式4,350株（議決権比率72.7%）を保有しております。当社は親会社に対し、主にニュース・情報番組の制作、スポーツの中継、番組制作、放送番組を補完する字幕やデータなどの制作を行っております。

(12) 親会社との間の取引に関する事項

当社と親会社であるNHKとの取引にあたっては、独立した第三者との間の取引と同等の条件であることなど、一般に妥当と認められる取引慣行で行われることに留意し、取締役会において、当社の利益を害するものではないことを確認したうえで適正性、妥当性を判断しております。

(13) 主要な借入先

(短期借入金)

借入先	借入額
株みずほ銀行	10,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,000株
 (2) 発行済株式総数 5,980株
 (3) 株主数 8名
 (4) 株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	出資比率
日本放送協会	4,350株	72.7%	—	—
(株)NHKエンタープライズ	540株	9.0%	168株	2.9%
(株)NHK出版	340株	5.7%	58,320株	5.9%
(株)NHKメディアテクノロジー	294株	4.9%	294株	4.2%
(株)NHKアート	172株	2.9%	15,000株	3.9%
(株)NHKエデュケーショナル	132株	2.2%	90株	4.5%
(株)NHK文化センター	80株	1.3%	19,600株	4.9%
(株)NHKアイテック	72株	1.2%	—	—

なお、(株)NHKメディアテクノロジーと(株)NHKアイテックは、2019年4月1日に合併し、同日、「(株)NHKテクノロジーズ」に商号変更しました。

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

(2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	石田 研一		
専務取締役	正野 元也	番組制作担当	
常務取締役	田中 孝紀	スポーツ担当	(株)NHKメディアテクノロジー 取締役 (非常勤) NHK Cosmopedia America, Inc. 取締役 (非常勤)
取締役	田口 五朗	企画事業担当	
取締役	設楽 清知	ニュース制作担当	
取締役	高橋 聡	経営企画担当	NHK Cosmopedia (Europe)Limited 取締役 (非常勤)
取締役 (非常勤)	小池 英夫		NHK報道局長
取締役 (非常勤)	今村 啓一		NHK国際放送局長
取締役 (非常勤)	小野木 昌史		NHK編成局長
取締役 (非常勤)	田中 剛志		NHK関連事業局専任局長
取締役 (非常勤)	柳田 昌賢		(株)NHKエンタープライズ常務取締役
監査役	春日 平		
監査役	浜村 和則		
監査役 (非常勤)	河野 (堤) 優加		(株)みずほ銀行営業第十八部次長
監査役 (非常勤)	村山 忠史		NHK内部監査室監査部長

(注1) 就任

2018年6月27日付で、石田研一が代表取締役社長に、正野元也が専務取締役に、田中孝紀が常務取締役に、田口五朗、設楽清知、高橋聡、小池英夫、今村啓一、小野木昌史、田中剛志、柳田昌賢が取締役に就任しました。同日付で、春日平、河野(堤)優加、村山忠史が監査役に就任しました。

(注2) 退任

2018年6月27日付で、村瀬陽太郎が常務取締役に、春日平、山本浩、下川雅也が取締役を退任しました。同日付で、老岐哲平、古椀裕章が監査役を退任しました。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

当事業年度に係る取締役および監査役に対する報酬などの内容は以下のとおりです。

対象者	人数	報酬の額
取締役	8名	117,021千円
監査役	3名	22,000千円

(注1)上記の人数は、支給対象人数を記載。

(注2)非常勤の取締役7名および非常勤の監査役3名には、報酬は支払っておりません。

(期間中の対象人数)

4. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NHKグローバルメディアサービス倫理・行動憲章」と「行動指針」を定め、これらの遵守を図っている。取締役、社員のコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス通報制度規程」「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングしている。また、「インサイダー取引防止規程」を定め、取締役、社員等によるインサイダー取引の禁止を規定している。
- ②取締役会については、「NHKグローバルメディアサービス取締役会規則」に基づき、適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
- ③同様に、社長、常勤取締役等で構成する役員会については「役員規程」、執行役員については「執行役員規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
- ④コンプライアンスに関する研修や、社内報等による啓発、社員代表会議等を通じて、全社的な法令遵守の推進を図るとともに、「組織および職務権限規程」「経理規程」等により、取締役および社員の職務執行の透明性を向上させる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①「文書管理規程」の整備によって、職務の執行に係る文書・情報の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る文書・情報の適切な保存および管理を図る。
- ②「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。
- ③「情報セキュリティの確保に関する規程」を設け、情報システムの安全かつ適正な管理・運営を行う。
- ④個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づいて厳重に管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスクマネジメント規程」「リスクマネジメント委員会運営に関する規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的にリスク管理体制の整備・運用にあたる。
- ②投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、不正アクセスや情報漏洩等、情報セキュリティに関するリスクに対して、信用調査や対応マニュアルの整備等を通じて対策を図る。また、公共放送グループの一員として、金銭、情報等の取り扱いについては特に厳正を期す。
- ③内部監査室を設置し、各部門のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役に報告する。
- ④危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職務分掌に関する諸規程を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。
- ②重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けている。

(5) 当社ならびにNHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①当社の親会社にあたるNHKは、子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、子会社等の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めており、当社もその適用を受ける。
- ②NHKは、「関連団体運営基準」に規定する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して子会社等の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、子会社等に対し必要な指導・監督を行っており、当社もその適用を

受ける。

- ③NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、適切な対応を行う。
- ④NHKの「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHKおよびNHKグループの業務の円滑な運営の確保を図る。
- ⑤「NHKグループ通報制度規程」に規定された「NHKグループ通報制度」「関連団体コンプライアンス通報制度」に基づき法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備するとともに、NHKグループに係るリスクについては、リスクマネジメント責任者は直ちにNHKのリスク管理組織に対して通報の内容等を報告する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については監査役の同意を得たうえで、取締役会で決定する。
- ②監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- ③監査役の職務を補助する部署を総務部とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとする。

(7) 監査役への報告に関する体制

- ①取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項やコンプライアンス違反等の事実が生じた場合には、速やかに監査役に報告するものとする。
- ②監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ③当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録が作成された場合は、その事務局はこれを監査役に送付する。
- ②内部監査室の行う監査の結果とその改善状況は、監査役にも報告されるものとし、監査役と内部監査室の間で定期的な情報交換を行う。
- ③監査役の職務の執行について生じる費用等を支弁するため、一定の予算を設ける。監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、係る費用または

債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、常勤の取締役および監査役、執行役員で構成する役員会を毎週開催し、業務に関する事項を伝達・共有するとともに、2018年度は取締役会を8回開催し、会社経営の基本方針や事業計画等の重要な事項を決議しており、取締役の職務の執行は法令、定款、および「取締役会規則」に則って適切に行われています。また、監査役の監督機能を通じて、取締役の職務の執行の適法性を確保しています。

業務実施に関連する危機管理として、「リスクマネジメント規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を毎月開催し、全社的にリスクを洗い出し、迅速・適切な分析や改善を指示しています。また、全役員、社員等を対象とした研修活動を定期的実施して法令遵守の意識の浸透を図っています。内部監査室では、監査計画に基づき、2018年度は取引事業者への業務委託に係るリスク点検などを重点項目として12部署を対象に実地監査を行いました。

NHKグループにおける業務の適正を確保するため、「関連団体運営基準」に基づき、情報の共有化とグループ全体のコンプライアンス体制の整備が図られ、「全社的な内部統制チェックリスト」や「関連団体リスク点検チェックシート」による内部統制の整備状況および運用状況の確認・評価を行っています。また、当社の業務実施状況や内部統制の整備運用状況等を報告する「Gメディアマネジメント連絡会」を8回開催し、親会社であるNHKとの情報の共有と連携に努めています。

監査役は、取締役会、役員会等に出席し、経営の適法性、効率性について監視・監督するとともに、当社の会計監査を委嘱している監査法人および内部監査室と定期的に情報交換を行い、監査結果や課題等について報告を受けています。また、監査役の職務を補助する社員を配置し、監査役監査が実効的に行える体制が整えられています。

6. 業務の適正を確保するための体制の評価

2019年3月31日時点における当社の内部統制について、取締役会が評価した結果、有効であると判断しました。